TDB 景気動向調査（全国） ― 2010 年 12 月調査 ―

2011 年 1 月 11 日
株式会社帝国データバンク　産業調査部
http：//www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用 HP　http：//www.tdb-di.com/

景気 DI は 32.9、回復力弱く、国内景気は踊り場局面が続く

～ 外需や政策支援、年末需要や季節需要が下支えするも、原材料高やデフレ、円高が重しに ～

（調査対象 2 万 3,101 社、有効回答 1 万 917 社、回答率 47.3%、調査開始 2002 年 5 月）

＜2010 年 12 月の動向 ： 踊り場局面 ＞

2010 年 12 月の景気動向指数（景気 DI：0～100、50 が判断の分かれ目）は前月比 0.6 ポイント増の 32.9 となった。2 カ月連続で改善したものの、その改善幅は 0.6 ポイントと 2010 年のなかでは 6 月と並び最小で、水準も今回の景気回復局面で最高となった 33.5（2010 年 7 月）には戻していない。

外需は中国などの新興国を中心に好調で、内需も年末需要や家電、住宅などに対する政策支援で個人消費が下支えされたほか、下旬には寒気の流入によって季節需要も刺激され、企業では生産活動の改善基調が続いた。

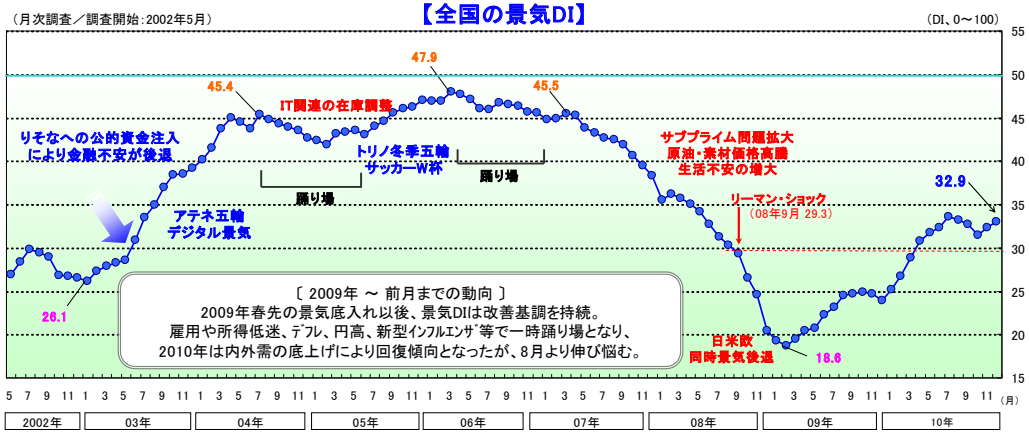
しかし、景気 DI がリーマン・ショック前の水準を回復したに過ぎないなかで、いまだ雇用や所得環境は厳しく、エコカー補助金の終了や家電エコポイントの縮小が一段の改善に水を差す要因となっている。原材料高の一方、デフレで企業の収益性は厳しく、為替は一時 1 ドル＝81 円台に戻すなど円高水準の長期化も改善の重しとなっている。国内景気の回復力は依然として弱く、踊り場局面が続いている。

・好調な外需や内需の下支えにより、企業の生産活動は 2 カ月連続で改善

好調な外需や内需でも年末需要や政策支援、季節需要などで下支えされたことにより、2010 年 12 月の製造業の「生産・出荷量 DI」と「設備稼働率 DI」はいずれも 2 カ月連続で改善した。また、それにともなって「時間外労働時間 DI」も改善傾向を続けている。

・原材料価格の上昇やデフレ、円高などで企業の収益性は厳しさ増す

2010 年 12 月の全体の「売り上げ DI」は 2 カ月連続で改善した。しかし、原材料価格の上昇傾向によって「仕入れ単価 DI」が 50 を上回って 2010 年での最高を更新した一方、「販売単価 DI」は円高やデフレなどの影響を受けて低水準での推移が続き、企業の収益性は厳しさを増している。



＜ 今後の見通し ： 踊り場局面 ＞

内需では一部の低価格品や高付加価値品が好調で、低金利を活かした消費や投資活動も見込まれるが、家計では生活防衛意識が根強く、企業においても国内の設備投資や雇用者数の大幅増加は期待できない。相次ぐ政策支援の終了も下押し要因となる。

ただ、大手を中心に 2010 年度の企業業績は前年度比で回復が見込まれ、2011 年度も新興国などの好調な外需獲得へ向けた動きが活発化するとみられる。原材料高や円高などは不安定要素であり、政策見通しにも不透明感は漂うが、政府の新成長戦略を柱とした法人課税の実効税率引き下げなど新政策にも期待がかかる。

景気予測 DI は「1 カ月後」（32.8、当月比 0.1 ポイント減）、「3 カ月後」（34.3、同 1.4 ポイント増）、「6 カ月後」（35.7、同 2.8 ポイント増）となった。国内景気は極めて緩やかな回復にとどまり、踊り場局面が続くことが見込まれる。

景気DI	2009年12月	2010年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	23.9	25.1	26.7	28.8	30.7	31.7	32.3	33.5	33.2
前月比	▲ 0.8	1.2	1.6	2.1	1.9	1.0	0.6	1.2	▲ 0.3

景気DI	2010年9月	10月	11月	12月
	32.7	31.5	32.3	32.9
前月比	▲ 0.5	▲ 1.2	0.8	0.6

景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
	32.8	34.3	35.7	36.0
2010年12月比	▲ 0.1	1.4	2.8	3.1

※1：網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
※2：景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2011

業界別:『製造』は２カ月連続で改善し、『小売』は前月と同水準に

・悪化した『農・林・水産』と横ばいの『小売』を除く８業界が改善した。

・**『製造』（34.9）**… 前月比 0.5 ポイント増。2 カ月連続で改善したが、改善幅は小さく、水準も今回の景気回復局面における最高（36.7、2010 年７月）を下回っている。

　業種別にみると、都市部を中心に戸建てやマンション需要が回復傾向にある「建材・家具、窯業・土石製品製造」が改善基調を持続し、繊維や機械関連業種なども改善。また、「電気機械製造」は家電エコポイントの縮小（2010 年 12 月）や終了（2011 年３月）を前にして生産活動の引き締めもみられたが、内需が堅調で外需も好調であったことから２カ月連続で改善した。

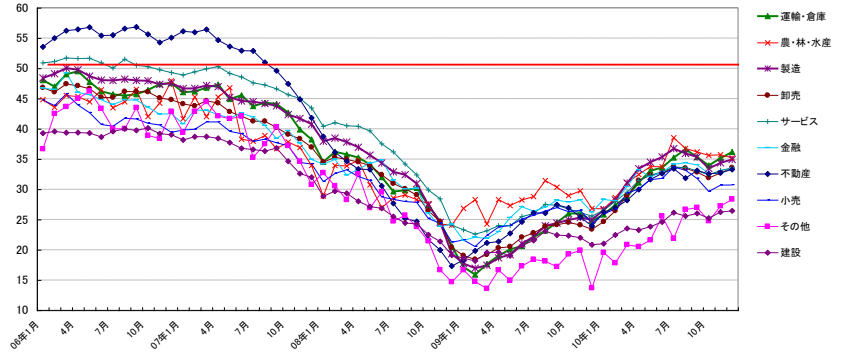
　一方、「輸送用機械・器具製造」はエコカー補助金終了（2010 年９月）の影響が続いており、５カ月連続で悪化した。

・**『小売』（30.7）**… 前月比横ばい。前月と同水準を保ったが、今回の景気回復局面における最高（33.7、2010 年７月）を下回った水準が続いている。

　業種別にみると、年末需要や季節需要でコンビニやスーパー、百貨店などの「各種商品小売」が大きく改善し、インフルエンザの流行期入りなども「医薬品・日用雑貨品小売」の大幅改善につながった。

　また、「家電・情報機器小売」は家電エコポイント縮小の影響を受けたが、弱いながらも政策効果は持続し、年末需要にも支えられたことで今回の景気回復局面での最高を更新した。「自動車・同部品小売」も４カ月ぶりに改善したが、直近で最高となった 2010 年８月の水準に比べて約 20 ポイント低い水準が続いている。全 51 業種中でみると下から２番目の低水準で、エコカー減税は残っているものの補助金終了による影響の大きさが浮き彫りとなっている。

業界別グラフ（2006年1月からの月別推移）



→ 最高の『運輸・倉庫』と最低の『建設』の格差（9.8 ポイント）は、同 0.3 ポイント増と２カ月ぶりに拡大した。

		08年8月	08年9月	09年12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	リーマン・ショック前（2008年8月）との比較
農・林・水産		29.0	28.3	26.8	26.8	28.6	31.1	32.5	33.8	33.7	38.5	36.7	36.2	35.6	35.7	35.2	▲ 0.5	6.2
金融		30.0	30.1	26.2	28.3	28.1	30.4	33.2	32.1	32.9	34.1	34.4	34.0	32.6	32.6	33.5	0.9	3.5
建設		24.4	24.3	20.8	21.0	22.5	23.5	23.3	23.8	24.6	26.1	25.6	26.0	25.2	26.2	26.4	0.2	2.0
不動産		25.2	24.7	23.9	26.2	26.9	28.2	30.0	31.6	32.6	33.4	31.8	33.1	32.6	32.7	33.3	0.6	8.1
製造	飲食料品・飼料製造	33.5	31.6	29.0	28.7	29.2	31.9	33.3	34.1	34.1	34.7	33.9	33.6	31.8	32.2	33.0	0.8	▲ 0.5
	繊維・繊維製品・服飾品製造	27.8	28.6	21.5	23.2	24.0	26.7	28.4	30.7	32.8	33.9	31.6	31.4	29.8	31.5	32.5	1.0	4.7
	建材・家具、窯業・土石製品製造	24.7	25.1	20.0	21.3	24.1	26.0	25.5	26.0	26.8	27.9	27.7	29.1	28.7	30.8	31.5	0.7	6.8
	パルプ・紙・紙加工品製造	31.8	29.8	26.7	28.0	28.7	31.9	34.4	35.1	36.3	35.5	34.8	33.6	32.5	32.9	34.3	1.4	2.5
	出版・印刷	25.4	24.9	21.4	21.4	21.5	24.4	26.7	26.8	25.9	26.5	24.9	25.7	23.9	25.7	25.5	▲ 0.2	0.1
	化学品製造	32.5	30.5	31.9	32.1	33.6	36.6	38.9	40.4	40.0	42.4	42.1	40.3	38.4	38.3	38.1	▲ 0.2	5.6
	鉄鋼・非鉄・鉱業	33.4	31.8	22.7	25.1	27.3	30.3	32.6	34.6	34.1	36.5	35.9	35.6	33.7	34.6	35.0	0.4	1.6
	機械製造	36.0	34.8	21.5	24.6	27.0	29.0	33.1	33.7	36.0	38.2	38.3	36.7	35.2	36.7	37.6	0.9	1.6
	電気機械製造	35.1	32.4	27.0	29.4	31.1	35.2	37.8	40.1	42.5	43.2	42.1	40.8	37.1	38.2	38.7	0.5	3.6
	輸送用機械・器具製造	40.2	37.3	28.0	30.5	32.4	34.6	38.5	39.8	43.4	43.7	40.2	39.7	38.4	34.6	34.5	▲ 0.1	▲ 5.7
	精密機械、医療機械・器具製造	34.2	33.5	29.5	31.5	34.2	35.3	38.9	37.4	40.7	43.8	43.0	42.6	40.2	42.0	41.6	▲ 0.4	7.4
	その他製造	28.1	27.5	19.1	22.7	23.9	27.0	29.7	28.3	29.1	28.0	26.6	27.0	24.3	25.9	28.5	2.6	0.4
	全　体	32.4	30.9	25.0	26.6	28.2	31.0	33.4	34.5	35.3	36.7	35.9	35.3	33.4	34.4	34.9	0.5	2.5
卸売	飲食料品卸売	31.0	30.2	26.1	25.4	27.3	29.3	31.1	32.4	32.4	32.1	33.2	31.9	31.6	33.3	34.3	1.0	3.3
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	25.5	24.2	18.8	20.9	21.8	24.1	26.6	27.8	27.0	29.5	28.6	28.7	27.7	29.1	29.7	0.6	4.2
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	22.9	23.4	18.9	20.0	22.1	23.5	24.2	25.1	24.2	26.0	26.7	27.2	27.3	28.5	30.9	2.4	8.0
	紙類・文具・書籍卸売	28.2	25.8	24.4	24.5	25.6	27.6	32.7	31.1	30.1	29.8	28.0	28.9	27.4	26.9	28.0	1.1	▲ 0.2
	化学品卸売	34.0	33.7	28.3	30.3	31.9	34.0	37.6	40.6	39.7	39.3	39.1	37.3	36.7	36.6	37.4	0.8	3.4
	再生資源卸売	45.8	46.5	28.3	30.4	36.4	42.5	53.2	48.6	40.5	35.3	39.7	40.2	35.5	39.7	42.5	2.8	▲ 3.3
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	31.0	29.3	21.4	23.5	24.9	28.0	30.1	30.3	31.0	32.3	31.7	32.2	30.9	31.6	33.1	1.5	2.1
	機械・器具卸売	32.1	30.8	23.1	25.1	27.4	30.3	33.4	34.0	35.8	37.1	36.8	35.7	34.3	34.8	35.0	0.2	2.9
	その他の卸売	29.8	28.6	26.0	25.8	27.0	29.8	31.8	32.4	32.4	34.0	32.9	31.7	30.8	32.0	32.4	0.4	2.6
	全　体	30.1	29.1	23.4	24.6	26.4	28.9	31.5	32.3	32.7	33.7	33.5	32.8	31.9	32.7	33.6	0.9	3.5
小売	飲食料品小売	32.1	30.9	25.5	26.8	27.5	31.0	29.3	33.1	32.5	32.2	31.6	31.9	30.5	32.5	31.1	▲ 1.4	▲ 1.0
	繊維・繊維製品・服飾品小売	26.8	25.6	20.8	19.5	21.8	26.8	24.4	29.3	28.3	27.4	26.5	24.3	29.4	30.9	28.6	▲ 2.3	1.8
	医薬品・日用雑貨品小売	32.1	31.5	34.2	36.5	30.8	32.6	35.8	42.2	40.4	41.3	37.5	34.7	38.2	39.9	43.8	3.9	11.7
	家具類小売	17.9	18.2	16.7	18.1	21.2	29.2	29.2	22.2	22.2	28.2	26.9	29.5	27.4	29.2	34.4	5.2	16.5
	家電・情報機器小売	33.0	31.7	25.8	28.1	28.2	32.4	33.8	32.5	34.1	35.6	34.5	34.9	33.3	36.4	37.4	1.0	4.4
	自動車・同部品小売	23.6	23.4	26.5	31.2	27.9	35.0	35.2	34.5	35.5	42.6	42.7	31.9	22.4	22.4	23.0	0.6	▲ 0.6
	専門商品小売	23.7	25.2	23.1	23.8	26.2	26.9	28.3	29.5	30.0	31.5	31.1	31.7	28.9	30.3	29.3	▲ 1.0	5.6
	各種商品小売	34.9	33.1	24.1	27.5	28.2	27.9	31.2	31.9	32.2	34.6	35.6	34.6	31.5	30.5	33.1	2.6	▲ 1.8
	その他の小売	22.9	22.2	19.4	14.3	25.0	21.4	21.4	23.8	31.0	25.0	23.3	28.6	31.0	23.3	22.2	▲ 1.1	▲ 0.7
	全　体	28.0	27.8	24.4	25.9	26.7	29.3	30.1	31.6	31.8	33.7	33.2	31.8	29.6	30.7	30.7	0.0	2.7
運輸・倉庫		29.8	30.2	24.8	25.8	27.4	28.8	31.1	33.1	33.6	35.2	36.6	35.3	33.9	35.1	36.2	1.1	6.4
サービス	飲食店	33.3	31.9	20.3	22.0	23.2	28.7	31.3	31.5	31.1	35.3	32.4	35.3	28.6	34.8	33.8	▲ 1.0	0.5
	電気通信	44.4	43.6	42.4	48.6	42.4	43.9	44.4	46.7	50.0	51.3	55.6	50.0	50.0	58.3	56.1	▲ 2.2	11.7
	電気・ガス・水道・熱供給	37.0	38.9	37.5	33.3	31.7	31.7	35.4	41.7	31.5	41.7	40.7	38.9	38.9	42.6	44.4	1.8	7.4
	リース・賃貸	32.0	31.2	26.2	28.4	30.7	29.7	31.7	30.2	32.6	32.0	32.2	32.3	33.0	32.9	33.0	0.1	1.0
	旅館・ホテル	30.7	29.8	20.9	21.5	22.5	26.5	27.9	24.8	26.5	26.1	32.4	27.8	26.6	29.3	26.7	▲ 2.6	▲ 4.0
	娯楽サービス	29.0	29.6	25.2	26.1	30.1	29.0	29.7	29.7	30.2	30.2	31.9	30.7	33.9	31.6	31.9	0.3	2.9
	放送	30.4	26.7	24.4	25.0	26.7	29.2	25.6	32.1	33.3	36.5	36.5	36.5	40.6	34.4	40.6	6.2	10.2
	メンテナンス・警備・検査	34.6	33.3	27.6	27.9	29.0	30.6	31.7	32.0	30.6	33.0	35.4	35.5	33.8	33.0	33.9	0.9	▲ 0.7
	広告関連	26.7	26.2	17.9	20.1	21.3	23.1	25.0	27.0	25.7	26.9	26.3	26.8	25.7	27.9	27.3	▲ 0.6	0.6
	情報サービス	38.8	35.7	25.7	27.1	28.6	30.5	32.6	33.6	35.5	35.5	34.2	33.1	33.2	34.1	34.1	0.0	▲ 4.7
	人材派遣・紹介	40.1	38.8	22.8	23.2	23.9	26.8	30.9	32.2	31.7	35.2	36.0	35.4	35.4	39.0	38.3	▲ 0.7	▲ 1.8
	専門サービス	31.1	29.3	26.4	26.1	28.8	28.9	31.4	32.0	32.7	32.5	32.5	31.3	30.1	31.7	32.0	0.3	0.9
	医療・福祉・保健衛生	35.3	34.1	25.8	27.8	27.4	30.9	31.9	33.7	34.7	36.1	35.5	35.6	34.4	31.7	35.2	3.5	▲ 0.1
	教育サービス	34.9	31.0	26.0	28.4	32.2	36.7	32.5	35.0	36.5	39.4	38.1	35.8	35.1	35.8	34.3	▲ 1.5	▲ 0.6
	その他サービス	37.1	33.8	30.5	29.7	30.4	32.1	34.8	36.8	36.9	37.1	36.3	37.1	34.7	35.5	37.4	1.9	0.3
	全　体	34.2	32.4	25.6	26.6	28.0	29.5	31.5	32.3	32.9	33.7	33.6	33.1	32.4	33.1	33.5	0.4	▲ 0.7
その他		25.7	23.8	13.7	19.5	17.8	20.8	20.5	21.6	25.6	21.9	26.7	27.0	24.8	27.2	28.3	1.1	2.6
格差（10業界別『その他』除く）		9.8	8.1	6.0	7.3	6.1	7.6	10.1	10.7	10.7	12.4	11.1	10.2	10.4	9.5	9.8		

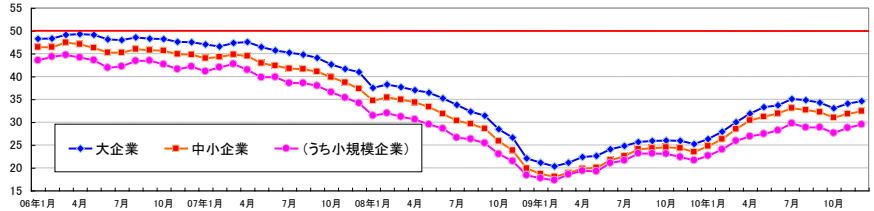
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」「中小企業」「小規模企業」いずれも2カ月連続で改善

・「大企業」（34.6、前月比0.5ポイント増）、「中小企業」（32.4、同0.6ポイント増）、「小規模企業」（29.5、同0.7ポイント増）のすべてが2カ月連続で改善した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差（2.2ポイント）は、同0.1ポイント減と2カ月ぶりに縮小した。

規模別グラフ（2006年1月からの月別推移）



	08年8月	08年9月	09年12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	リーマン・ショック前（2008年8月）との比較
大企業	32.3	31.4	25.2	26.3	27.9	30.0	31.9	33.3	33.7	35.1	34.8	34.3	33.0	34.1	34.6	0.5	2.3
中小企業	29.6	28.6	23.5	24.7	26.3	28.5	30.4	31.2	31.9	33.0	32.7	32.2	31.0	31.8	32.4	0.6	2.8
（うち小規模企業）	26.3	25.4	21.6	22.6	24.0	25.9	26.9	27.4	28.2	29.7	28.8	28.8	27.6	28.8	29.5	0.7	3.2
格差（大企業－中小企業）	2.7	2.8	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	2.1	1.8	2.1	2.1	2.1	2.0	2.3	2.2		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:『東海』は4カ月連続で全国を下回り、他の都市圏に比べて回復遅れる

・悪化した『北海道』、『北関東』を除く8地域が改善した。

・**『北海道』（26.6）**… 前月比1.0ポイント減。公共工事の低迷や農産物の不作による物流の停滞、家計の消費意欲低下などが影響して域内の『農・林・水産』（31.7）や『建設』（20.5）、『製造』（26.7）、『小売』（27.6）など5業界が悪化した。いずれも他地域と比べて低水準で、『北海道』は10カ月連続で全国10地域中最低となった。

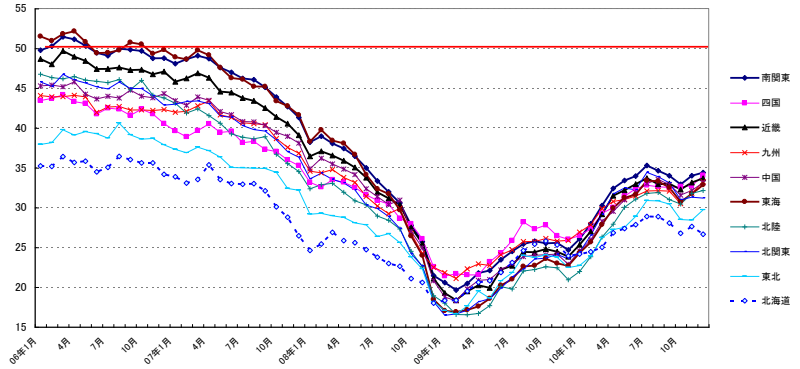
・**『南関東』（34.4）**… 同0.4ポイント増。『農・林・水産』（38.9）や『建設』（27.8）などは悪化したが、内外需の下支えによって『製造』（35.5）や『小売』（35.4）など5業界が改善したことで、『南関東』は全国10地域中で11カ月連続の首位となった。

・**『東海』（32.8）**… 同1.1ポイント増。機械や自動車が改善した『製造』（34.5）や『サービス』（33.0）など8業界が改善したが、『東海』は4カ月連続で全国水準（32.9）を下回っており、他の都市圏に比べて回復の遅れが続いている。

・**『九州』（33.2）**… 同1.4ポイント増。『製造』（36.1）が鉄鋼や電機、自動車などの改善で10地域中2カ月連続のトップとなったのをはじめ、『小売』（28.3）や『サービス』（35.0）など8業界が改善したことで、『九州』の改善幅は10地域中で最も大きかった。

→ 最高の『南関東』と最低の『北海道』との格差（7.8ポイント）は、同1.4ポイント増と4カ月連続で拡大した。

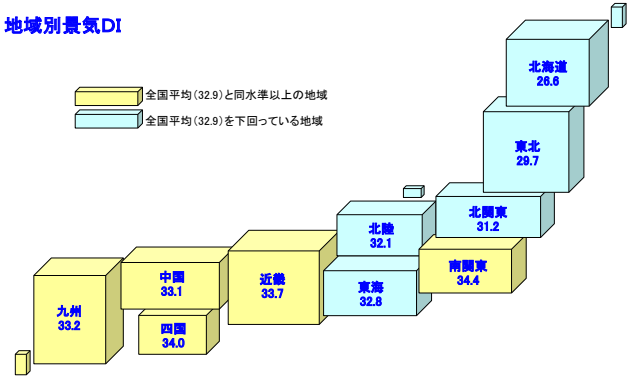
地域別グラフ（2006年1月からの月別推移）



	08年8月	08年9月	09年12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	リーマン・ショック前（2008年8月）との比較
北海道	23.0	22.6	23.9	24.2	24.4	25.0	26.8	27.4	27.9	28.9	28.9	28.1	26.8	27.6	26.6	▲ 1.0	3.6
東北	26.7	25.6	22.5	22.7	23.9	26.2	27.2	27.5	28.9	30.9	30.8	30.4	28.5	28.4	29.7	1.3	3.0
北関東	28.9	27.4	23.5	24.4	26.5	29.1	31.7	32.5	32.2	34.4	33.9	33.1	31.0	31.3	31.2	▲ 0.1	2.3
南関東	32.0	30.6	24.7	26.1	27.9	30.2	32.4	33.4	34.0	35.3	34.6	34.0	32.9	34.0	34.4	0.4	2.4
北陸	28.4	27.3	20.9	22.0	23.8	26.3	27.9	30.0	31.1	31.8	31.9	31.0	30.4	31.8	32.1	0.3	3.7
東海	31.7	29.7	22.7	24.3	25.6	27.9	29.9	31.3	31.6	33.4	33.3	32.5	30.7	31.7	32.8	1.1	1.1
近畿	31.2	30.3	23.8	25.3	27.0	29.2	31.5	32.2	32.9	33.7	32.9	33.0	32.3	33.1	33.7	0.6	2.5
中国	30.4	30.9	22.9	24.6	25.9	28.3	29.5	31.0	31.9	33.0	33.5	32.9	31.6	32.2	33.1	0.9	2.7
四国	30.4	28.6	26.0	26.5	27.3	29.3	30.0	31.4	32.4	32.8	32.6	32.5	32.6	32.7	34.0	1.3	3.6
九州	29.2	29.9	25.9	26.9	27.8	29.9	30.8	31.0	31.4	32.1	32.1	32.1	30.5	31.8	33.2	1.4	4.0
格差	9.0	8.3	5.1	4.9	4.1	5.2	5.6	6.0	6.1	6.4	5.7	5.9	6.1	6.4	7.8		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別景気DI



【参考】「生産・出荷量DI」など各DIの1年間の推移

製造業	09年12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
生産・出荷量DI	34.9	40.2	44.9	49.7	50.8	50.6	51.3	52.5	51.6	51.0	49.7	50.1	51.6
設備稼働率DI	38.0	42.0	45.7	49.3	50.2	51.0	51.0	52.1	51.7	50.7	50.2	50.5	51.7
時間外労働時間DI	38.5	41.6	45.4	48.6	49.7	49.8	50.1	51.6	51.6	51.3	50.6	51.2	52.5

全体	09年12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売り上げDI	32.8	36.5	39.3	43.1	45.1	45.1	45.4	46.9	46.7	46.4	45.8	46.3	47.6
仕入れ単価DI	45.2	46.8	47.7	49.5	52.2	52.6	52.4	52.5	51.6	51.5	51.2	51.7	52.9
販売単価DI	37.4	38.7	39.2	40.4	42.2	42.5	42.4	42.6	42.5	42.2	42.2	42.6	43.3

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2011

業界別の景況感「現在」（2010年12月調査分）

業界名	10月	11月	12月	判断理由（○＝良いと判断した理由、△＝どちらでもない理由、×＝悪いと判断した理由）
農・林・水産	35.6	35.7	35.2	○ 年末需要の増加と相場の上昇で、一息ついている（養鶏） × 牛乳・乳製品の消費の低迷と、酪農家の生産意欲が減退（酪農） × 消費低迷、販売不振の影響は水産業界にも打撃を与えている（漁協） × お歳暮の時期になったが、魚価は低迷したままである。寒ブリの相場も下落基調にある（漁協）
金融	32.6	32.6	33.5	○ 銀行が保険窓販（特に年金保険）を強化したことで、長年にわたる金額、件数の減少傾向から増加に転じた（生命保険） × 地方では地域内の主力製造業(自動車など)の業況不振の影響が大きい。小売、サービス業等へも影響は波及しており、特に不動産業、建設業への影響は計り知れないほど大きいと感じる（信用金庫） × 景気が良いという話を聞かない（事業者向け貸金）
建設	25.2	26.2	26.4	○ 地デジ化の特需のため、過去最高水準の仕事量となっている（電気通信工事） ○ 太陽光発電に対する国および地域団体の補助金と、市場の意識向上によって販売が右肩上がり（電気工事） × 新築物件は原価割れの案件がほとんどで、商いにならない（管工事） × 低価格で元請けが受注し、下請けにしわ寄せがくる（建築金物工事） × 冬季に入り公共工事の発注が減少、入札物件ゼロの週もある（土木工事） × 公共事業の息切れにより、空白期間ができてしまい、金融機関からの締め付けが増してきた（屋根工事）
不動産	32.6	32.7	33.3	○ 首都圏では分譲住宅の販売が好調である（建物売買） ○ 販売は好調で在庫調整が進んでいる。都心の新規物件の売れ行きは順調（不動産売買） × 一部の建て売り部門、ワンルームの分譲などは結構良くなってきているが、業界全体ではまだまだ悪い（不動産売買） × テナントの出店案件が相変わらず少ない状況が続き、個人住宅の需要も良くない（不動産仲介）
製造	33.4	34.4	34.9	○ 輸出が好調（電気機械製造） ○ 引き続き中国の通信インフラが好調、また各国の次世代通信のインフラから端末の生産が好調に推移（通信機器製造） ○ 来シーズン用の起毛商品や婦人アウター商品が海外縫製スペースを確保すべく生産が早まっている。車両用内装材も海外向けが堅調（生地製造） ○ シリコンインゴットのスライス用のソーワイヤは、半導体用に若干陰りがあるが、ソーラー用は相当旺盛な需要がある（金属線製品製造） △ 自動車部品の受注量は国内不振を北米・中国向け好調でカバー。しかし収益面では原材料高で12月は増収減益見込み（自動車部品製造） × エコポイントの縮小は影響がでている（電気機械製造）

業界名	10月	11月	12月	判断理由（○＝良いと判断した理由、△＝どちらでもない理由、×＝悪いと判断した理由）
卸売	31.9	32.7	33.6	○ 「森林・林業再生プラン」や利子補給など国産材使用に対する補助によって国産材の需要が伸びている（木材卸売） × マンション着工は回復傾向ではあるものの、リーマン・ショック前までには回復していない。和室の減少により木製建具が伸び悩み（家具・建具卸売） × 今冬はロングブーツの動きが悪く、低プライス商品やブーツカバーの流行で年末としての盛り上がりはない（靴卸売） × 依然として低価格帯の商品が市場にあふれており、また消費意欲の低下も続いている（紳士服卸売）
小売	29.6	30.7	30.7	○ 太陽光発電やソーラー部門での売り上げに伸びがある（家電小売） ○ 家電は12月に入り消費疲れの状態もみられるが、スマートフォン、電子書籍、3Dの新機軸商品でクリスマス商戦は例年並みに堅調（家電小売） × エコポイント半減で対象のテレビの売り上げが激減した（家電小売） × エコカー補助金終了後、予測以上の落ち込みが続く（自動車小売） × 客数、客単価とも下落。若者のクリスマス需要も減少傾向（雑貨小売） × 客単価下落、価格競争激化で利益が大きく落ち込んでいる（酒小売）
運輸・倉庫	33.9	35.1	36.2	○ 中国、韓国との輸出入貨物の増加、風力発電プラント運搬や廃棄など環境関連のスポット受注が増加（海運） × 内航は鉄鋼関連が自動車の生産減の予測から将来の見通しが暗くなった。外航は、極度の円高で対処のしようがない状況（内航船舶貸渡） × 猛暑による農産物不作の悪影響で取扱量が減少（貨物自動車輸送） × 設備投資抑制により荷動きが悪く船腹過剰感がある。受注単価も下げ止まった感があるが依然として低水準で推移。急激な円高進行による輸出関連企業への影響が船腹過剰の要因となっている（沿海貨物海運）
サービス	32.4	33.1	33.5	○ ITアウトソーシング需要の高まりにより、ホスティング分野については旺盛な需要増が続いている（通信） ○ 高知の観光関連業種は「龍馬伝」効果の持続で比較的良い（広告） × 青森の新幹線関連の工事終了、公共工事削減（建機メンテナンス） × 不景気に加え、割賦販売法の改正が売り上げに影響しており、客数、客単価とも減っている（エステ） × 年末の忘年会シーズンだが、企業・個人ともに宴会需要が伸び悩んでおり、外食業界はまだまだ厳しい状況にある（飲食店） × 利用者の低価格志向が利益を圧迫している（介護福祉用具レンタル）

業界別の景況感「先行き」（2010年12月調査分）

業界名	判断理由 （○＝良いと判断した理由、△＝どちらでもない理由、×＝悪いと判断した理由）
農・林・水産	× 稲作農家に対する戸別所得制度の補助金が振り込まれてきたが、米価は低迷しており、このままでは経営が困難との意見が多く出てきた。国の政策（TPP問題・アジア問題等）により変化していく（農協） × 雇用状況は、依然厳しく個人消費が今後も拡大していくかは不透明であり、当面は低価格化の流れに変化はない（養鶏）
金融	○ 北海道では雪解けとともに全体的な動きが活発になる（信用金庫） × 冬季を迎えて建設関連は公共・一般工事とも減少傾向がさらに悪化。観光関連も毎年冬季は観光客が落ち込んで売り上げは減少、景気回復の材料は見当たらない（信用金庫） × エコカー補助金終了による新車の取扱い減少が影響（割賦販売）
建設	○ 相続税などの税制改正前の駆け込み受注に期待（木造建築工事） ○ 商業施設関連の新規出店やリニューアル工事が2011年に増加基調にあるため（床工事） × 2011年7月の地デジ化工事の終了後、反動減に陥ることを懸念している（電気通信工事） × ゼネコン、1次下請、2次下請ともに受注単価が低減したままで操業しており、今後も受注単価の増額が期待できない（型枠大工工事）
不動産	○ 低金利、住宅取得優遇策が維持されることに期待している（建物売買） △ 低金利や、減税措置がいつまで続くか疑問（建物売買） × 貸ビルのテナント（飲食店）が価格競争に巻き込まれ、家賃負担もあり利益確保が難しいのではと思われる。低価格・来店客数の落ち込み、この先、出店意欲の減退の可能性を危惧している（貸ビル） × 地方都市の地価下落や全国的な給与水準の低下で先行きにあまり期待できない（不動産管理）
製造	△ 当面、国内自動車の減産が影響する。1年後は北米自動車販売の回復や東南アジア自動車生産の一層の加速、円高基調からの反転に期待している（鋳造装置製造） × 自動車の国内生産の大幅減産、海外への生産シフトによって自動車部品の受注は大幅減の予定。加えて2011年度も5%以上のコストダウン要請があるため、人員削減も含めた合理化を計画（自動車部品製造） × 中国からの日本回帰も言われているが、単価・数量面で国内の衣料品製造業者が対応することは難しく、回復の可能性は不透明（繊維製品製造） × 食材の仕入れ価格は上昇傾向だが、販売価格に反映できず（食品製造）

業界名	判断理由 （○＝良いと判断した理由、△＝どちらでもない理由、×＝悪いと判断した理由）
卸売	△ 住宅エコポイントで需要が伸びている部分はあるが、トータルでは設備投資も不振で先行きの見通しはさえない（サッシ卸売） × デフレ状態は継続もしくは加速する（飲料卸売） × 顧客動向をみると消費抑制、低価格志向に変化ない（自動車部品卸売） × 自動車の生産減による設備投資削減が今後も続くと思う。裾野の広い代替産業の成長まで時間がかかる。このままだと、中小の機械関連企業は5～6年内には半減することも懸念される（機械工具卸売） × 設備投資の海外流出、公共事業費の削減で期待できない（鉄鋼卸売）
小売	○ 新型車発売による販売増加を予想（自動車小売） △ 注目度の高いハイブリッド車や電気自動車はある程度の販売が見込まれるが、政策支援がなければ厳しい環境となる（家電小売） × 地デジ完全移行後はテレビの売り上げの大幅な反動減が見込まれるため（家電小売） × 来年度の税金などについて、個人の負担が増えていくという報道が目立っており、消費意欲の減退を懸念している（食品小売）
運輸・倉庫	× 物流コストの削減要求が恒常化。また法人税減税に伴い、化石燃料の増税や高速道路の料金改定など懸念材料が非常に多い（自動車運送） × 中国との関係がごたごたして貨物の動きが伸びない。今後は回復傾向に向かうとは思うが時間がかかりそう（海運） × 家電や自動車など駆け込み需要があった分野では今後の取扱量減少が予想されており、需要回復の見込みも薄い。政情不安の要素もあり景気回復には相当の時間を要する（倉庫）
サービス	○ 2011年3月の九州新幹線の全線開通に期待している（ホテル） ○ 不動産業界の回復に期待している（広告） △ ソフトウェアは仕様変更での対応に限界がみえている。今後、クラウド環境下でのパッケージシステム利用へ変化の兆し（ソフト受託開発） × 政策支援による新車比率の上昇で、車検、一般整備とも減少する。特にハイブリッド車の増加で修理市場の縮小を懸念（自動車整備） × 景気低迷が続けば、旅館・ホテル業界は、いよいよ淘汰の時代に入るという危機感を持っている（旅館） × 現状が好転する要因が見当たらない。特に個人消費が上向く可能性はほとんど無いのではないか（アミューズメント施設運営）

調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 3,101 社、有効回答企業 1 万 917 社、回答率 47.3%)

(1) 地域

北海道	576	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,182
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	668	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,796
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	677	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	679
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,625	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	353
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	530	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	831
		合 計	10,917

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産		45	小売 (484)	飲食料品小売業	81
金融		142		繊維・繊維製品・服飾品小売業	42
建設		1,503		医薬品・日用雑貨品小売業	24
不動産		277		家具類小売業	15
製造 (3,095)	飲食料品・飼料製造業	361		家電・情報機器小売業	41
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	121		自動車・同部品小売業	63
	建材・家具、窯業・土石製品製造業	240		専門商品小売業	145
	パルプ・紙・紙加工品製造業	117		各種商品小売業	67
	出版・印刷	214		その他の小売業	6
	化学品製造業	418	運輸・倉庫		405
	鉄鋼・非鉄・鉱業	489	サービス (1,569)	飲食店	40
	機械製造業	476		電気通信業	11
	電気機械製造業	378		電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	99		リース・賃貸業	143
	精密機械、医療機械・器具製造業	83		旅館・ホテル	40
	その他製造業	99		娯楽サービス	58
卸売 (3,367)	飲食料品卸売業	416		放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	223		メンテナンス・警備・検査業	141
	建材・家具、窯業・土石製品卸売業	397		広告関連業	146
	紙類・文具・書籍卸売業	113		情報サービス業	424
	化学品卸売業	319		人材派遣・紹介業	54
	再生資源卸売業	20		専門サービス業	233
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	381		医療・福祉・保健衛生業	96
	機械・器具卸売業	1,065		教育サービス業	18
	その他の卸売業	433		その他サービス業	140
			その他		30
			合 計		10,917

(3) 規模

大企業	2,645	24.2%
中小企業	8,272	75.8%
(うち小規模企業)	(2,326)	(21.3%)
合 計 (うち上場企業)	10,917 (364)	100.0% (3.3%)

2. 調査事項

・景況感(現在)および先行きに対する見通し

・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

・TPP に関する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2010 年 12 月 16 日～ 2011 年1月 5 日(インターネット調査)

景気 DI について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002 年 5 月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国 2 万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス〈Diffusion Index〉)は、企業による 7 段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50 を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50 が判断の分かれ目となる。なお、小数点第 2 位を四捨五入している。また、DI の算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルに、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた structural ARIMA モデルで分析し、景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム
担当:岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel:03-5775-3163 e-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2011
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。